

## 「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習に反対する申し入れ」を実施

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、在沖縄米海兵隊が11月25日から来月6日まで陸上自衛隊矢臼別演習場で実弾移転演習を行うことを受け、11月12日北海道防衛局、16日北海道、17日在札幌米国領事館に対し、訓練中止の申し入れを行った。



この訓練は、沖縄での県道104号線越え実弾射撃訓練の負担軽減を目的に、1997年から本道など全国5カ所で移転実施されているもので、今回で15回目。

申し入れでは、沖縄の訓練と同質・同量との約束が守られておらず、夜間訓練も実施され負担拡大となっていること、また、演習参加兵員や射撃数の拡大など、明らかに訓練の固定化と基地の拡大強化が図られていると指摘。こうした状況の解決として「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」の必要性を訴えた。



これに対し、北海道防衛局佐々木知昭地方調整課長は、「沖縄の負担軽減、日米安保体制の目的、練度・即応体制の維持から必要なものであり関係地方公共団体の理解を得ながら実施していきたい。」と回答。北海道志田篤俊危機対策局長は「知事の受け入れがたいというスタンスは変わっていない。道としても防衛局に対し将来にわたって矢臼別演習場での訓練が固定化されないことなどを要請したきたところだ。」と述べた。また在札幌米国領事館ジョエレン・ゴーク首席領事は「訓練については、平時において大事な使命の一つと考える。地元住民の協力・理解を得ながら事故のないよう進めていきたい。」とした。これらの回答について対策本部は、改めて訓練中止を申し入れるとともに、「移転訓練により沖縄の負担軽減の根本的な問題が解消されたのかを検証すべき」とし、国などに対し対応を求めた。